

最近動きのあった諸外国制度における環境情報開示の動向(概要)

- 欧州は2003年の会計法現代化指令を受け、各国が財務報告に関する国内法整備を進め、企業の発展や業績、状況を理解するに必要な環境的・社会的側面の分析が財務報告に含められるべきとされた。
- その他の国でも、上場基準等において重要なSRに関する情報の開示が求められる動向が強まっている。

国・地域		仏	英	スウェーデン	デンマーク	スペイン	米	カナダ
開示対象	上場企業	●	●		●		●	●
	その他の企業	・従業員500人超規模の非上場会社	・大規模会社*1	・国有会社*2	・大規模会社*1 ・国有会社	・国有会社 ・政府出資会社 ・従業員1,000人超の株式会社		
	その他の組織	・住民5万人超の自治体		●	機関投資家	●		
環境情報の開示媒体	年次報告書	●	●	●(いずれか)	●(いずれか)		●	●
	CSR/ESG報告書			●(いずれか)	●(いずれか)	●		
開示内容	環境	●	●	●	●	●	●	●
	社会	●	●	●	●	●	●	
情報開示にかかわる中心的な枠組み等		<ul style="list-style-type: none"> ・商法 ・新経済規制法(2001) ・グルネル2法(2010) ・社会・環境問題に関する会社の透明化義務に関する政令(デクレ2012-557号) 	<ul style="list-style-type: none"> ・会社法 ・気候変動法(2008) 	<ul style="list-style-type: none"> ・年次報告書法 ・Guidelines for external reporting by state-owned companies, Ministry of Enterprise, Energy and Communications, (2007) 	<ul style="list-style-type: none"> ・改正年次計算書法(2008) ・Reporting on corporate social responsibility – an introduction for supervisory and executive boards, Danish Commerce and Companies Agency CSR)等 	<ul style="list-style-type: none"> ・持続的経済法(2011) 	<ul style="list-style-type: none"> ・証券法 ・気候変動にかかわる情報開示解釈ガイダンス(2010) ・ドットフランク法 紛争鉱物に関する規則(2012) 	<ul style="list-style-type: none"> ・証券法 ・National Instrument 51-102 Continuous Disclosure Obligations ・CSA STAFF NOTICE 51-333 ENVIRONMENTAL REPORTING GUIDANCE(2010)等

●・各国の開示制度において、環境情報を記載項目とするよう明記されているもの。ただし、記載項目の詳細は各国で相違しており、別紙の詳細版及び根拠法令等を確認するよう留意。

*1 大規模会社についてはEUおよび各国による定義がある。

*2 55社(うち40社は100%国有、15社は部分保有、4社は上場会社) すべての企業に持続可能な発展に対する責任があるが、国有会社は先導的役割をはたすべきであり、政府として国有会社の取り組み強化を図るもの。

国・地域		南ア	インド	シンガポール	香港	ブラジル
開示対象	上場企業	●	●(上位100社)	● 将来的に制度化を目指す	● 強く推奨	● 強く推奨
	大企業					
	その他					
開示媒体	年次報告書	● (+統合報告書)	●		(●)いずれか	
	CSR/ESG報告書			●	(●)いずれか	●
開示内容	環境	●	●	●	●	●
	社会	●	●	●	●	●
情報開示にかかわる中心的な枠組み等		<ul style="list-style-type: none"> 会社法 The King Code of Governance Principles for South Africa: キングⅢ: (コーポレートガバナンス規範) (2009) 	<ul style="list-style-type: none"> National Voluntary Guidelines on Social, Environmental & Economic Responsibilities of Business ; Ministry of Corporate Affairs Government (企業省 2011) インド証券取引所 Circular Business Responsibility Reports (2012) 	<ul style="list-style-type: none"> シンガポール証券取引所 Policy Statement on Sustainability Reporting (2010) シンガポール証券取引所 Guide to Sustainability Reporting for Listed Companies (2010) 	<ul style="list-style-type: none"> 改正会社法 香港証券取引所 Consultation Paper Environmental, Social and Governance Reporting Guide (2011) 	<ul style="list-style-type: none"> ブラジル証券取引所 EXTERNAL COMMUNICATION , Proposal to adopt “ Report or Explain” sustainability reporting model for listed companies (2011)